

平成 30 年度 政策創造員会議 調査・研究活動 最終報告書

人と人との「つながり」を通じて、健康で幸福に暮らす三重

平成 31 年 2 月 21 日

ワーキンググループ 1

目次

研究要旨	1
第1章 目的と進め方	2
第2章 調査・研究の具体的な内容	3
第1節 ソーシャルキャピタルについて	3
第2節 住民組織活動を通じたソーシャルキャピタルの醸成について	5
第3節 住民組織活動が活発に行われている地域の事例研究	6
1. 津市泉ヶ丘団地	6
2. 島根県雲南市	7
3. 住民組織活動が活発に行われている地域の共通点	9
4. 取組内容を共有する必要性	10
第4節 住民組織活動の活性化と健康の増進	10
第3章 提案	11
第1節 「SC診断書」による客観的分析	11
第2節 「なかまっぷ」による共有	13
第4章 残された課題	15
1. 住民組織への浸透	15
2. 情報のチェック	15
3. 取組の検証	15

研究要旨

本研究は、今後到来する人生 100 年時代に不安を抱く県民、なかでも健康の維持に不安を感じる県民が多いことから、人と人とのつながりが健康にもたらす影響に着目し、つながりを豊かにすることで県民の健康増進を図る取組を研究する。

「第 7 回みえ県民意識調査」によると、今後到来する人生 100 年時代に不安を抱く県民、なかでも健康の維持に不安を感じる県民が多い。

このような中、「信頼」、「社会規範」、「社会ネットワーク」といった社会組織の特徴などと定義されるソーシャルキャピタルと健康との関連についての研究が進んでいることを背景として、地域のつながりを強化することが健康づくりに貢献するという考え方に基づく政策の展開が求められている。

国においては、平成 34 年度まで進める健康づくりの運動に関して、「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」で、地域のつながりの強化を目標に掲げている。目標の設定にあたっては、「ソーシャルキャピタルの向上」「多様な活動主体による自発的取組の推進」といった観点からの取組が重要であるとしている。また、国の研究では、住民組織活動とソーシャルキャピタルは相互に高め合う関係にあるとしている。

そこで、住民組織活動が活発に行われ、つながりが強化されていると考えられる地域を対象にフィールドワークやヒアリングを行うことで、住民組織活動を活性化させるヒントをつかみ、ソーシャルキャピタルを醸成する新たな取組の提案につなげることにし、その提案を通じて健康な県民を増やすことをめざすこととした。

調査・研究を通じ、住民組織活動を活性化させるうえで重要なことは次のことであると考える。

1. 住民組織の課題・ニーズを客観的に分析する。
2. 住民組織の課題・ニーズの分析結果や活動状況を共有する。

これらのことから、本研究では、県民の健康増進を図るという目的を達成するため、住民組織の課題・ニーズを客観的に分析するための Web システムである「ソーシャルキャピタル診断書」と、住民組織の活動状況等を WebGIS で共有する「なかまっぴ」を提案する。

これらの提案を実現することで、住民組織活動に参加する県民や課題に的確に取り組む住民組織が増え、ソーシャルキャピタルの醸成が進み、それをもって健康で幸福な県民を増やすことができると考える。

第1章 目的と進め方

「第7回みえ県民意識調査」によると、県民の約7割が今後到来する人生100年時代に不安を抱き、そのうち約9割が健康の維持に不安を感じている。そのような中、人と人とのつながりと健康に関連があるというデータが報告されている。そこで、健康で幸福に暮らす三重の実現を目指し、つながりを豊かにする取組を検討する。

調査・研究にあたり、国の政策等で取り上げられているソーシャルキャピタルに着目した。ソーシャルキャピタルとは、人びとの協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることができる「信頼」、「社会規範」、「社会ネットワーク」といった社会組織の特徴として定義※されており、自治会や子ども会、PTA組織など様々な組織がその特徴を有する。

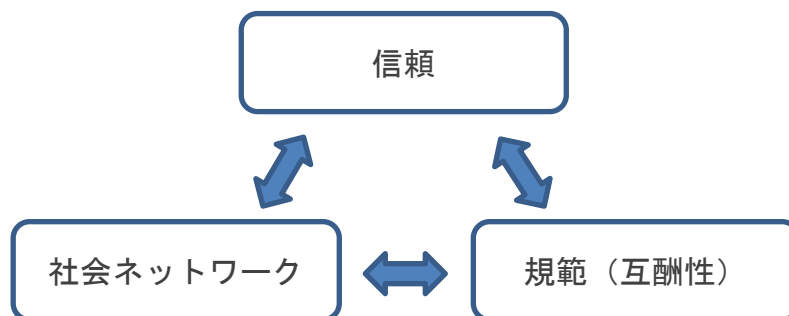
また、ソーシャルキャピタルと住民組織活動が相互に高めあう関係であるとされていることから、事例の調査を通じて住民組織活動を活性化させるヒントをつかみ、住民組織活動を活性化させるための取組の提案につなげ、その提案を通じて健康な県民を増やすことをめざす。

そこで、本研究では、ソーシャルキャピタルと健康に関する情報収集および県内外において住民組織活動が活発に行われている事例を調査・研究したうえで、県が行うべき新たな取組を検討する。

※アメリカの政治学者ロバート・パットナムの定義

この定義は、個人/住民の主観的評価である信頼感や規範意識などの2つの認知的要素と、社会ネットワークを有するか否かという構造的な要素という3つの要素をあわせて「キャピタル＝資本」として量的に評価できる概念であると表明したもの。

この3つの互いに異なる要素を一つにまとめるというのは、三者の関連があるからである。信頼は、社会ネットワークのなかで形成され、社会ネットワークは互酬性規範なしには成り立たず、互酬性規範も信頼なしには成り立たないという相互の連関がある。逆に、信頼があるから、社会的ネットワークは深化し、社会的ネットワークでの交渉の繰り返しのなかで互酬性は強化され、互酬性のある行為の繰り返しで信頼は高まる。こうした連関がソーシャルキャピタルを高める。



第2章 調査・研究の具体的な内容

第1節 ソーシャルキャピタルについて

厚生労働省が平成34年まで進める健康づくりの運動に関して基本的な事項を示した「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針（以下、「基本的方針」という。）」では、生活習慣に加えて社会環境の改善を通じて健康増進を推進する方向が示されており、地域や世代間の相互扶助など、地域や社会の絆等が機能することにより、社会全体が相互に支え合いながら、国民の健康を守る環境を整備すべきとしている。また、具体的な目標として、居住地域での助け合いといった地域のつながりの強化が掲げられている。

このような方針が示された背景には、近年、「信頼」、「社会規範」、「社会ネットワーク」といった社会組織の特徴を意味するソーシャルキャピタルと健康との関連が報告されており、地域のつながりを強化すること（ソーシャルキャピタルの水準を上げること）が健康づくりに貢献するという考え方がある。

ソーシャルキャピタルと健康との関連についての研究として、一般社団法人日本老年学的評価研究機構では、健康長寿社会をめざした予防政策の科学的な基盤づくりを目的としてJAGES（Japan Gerontological Evaluation Study, 日本老年学的評価研究）プロジェクトを進めており、文部科学省や厚生労働省などの助成を受け、全国の数十の市町村と共同して調査を行っている。

このプロジェクトを通じて多くの研究結果が公表されており、健康に関連する地域のソーシャルキャピタルを測定する指標の開発を試みたものがある。この研究から、
・市民参加の指標が高い地区では健康度自己評価が良くない人が少ない傾向にある。
・社会的連帯の指標が高い地区では抑うつ傾向にある人が少ない傾向にある。
などの結果が得られており、地域単位の健康度と一定の関連がある3因子（「市民参加」、「社会的連帯」、「互酬性」）とそれに関連する11項目が抽出されている（裏面表・右下）。

ソーシャルキャピタルと健康との関連については、さらに詳細なデータの収集がなされたうえで分析を重ねて関連要因や因果関係を丁寧にみていく必要があるとされているが、一定の地域を対象とする研究においてはソーシャルキャピタル指標の高い地域で健康に関する指標が良好であるという結果になっている。

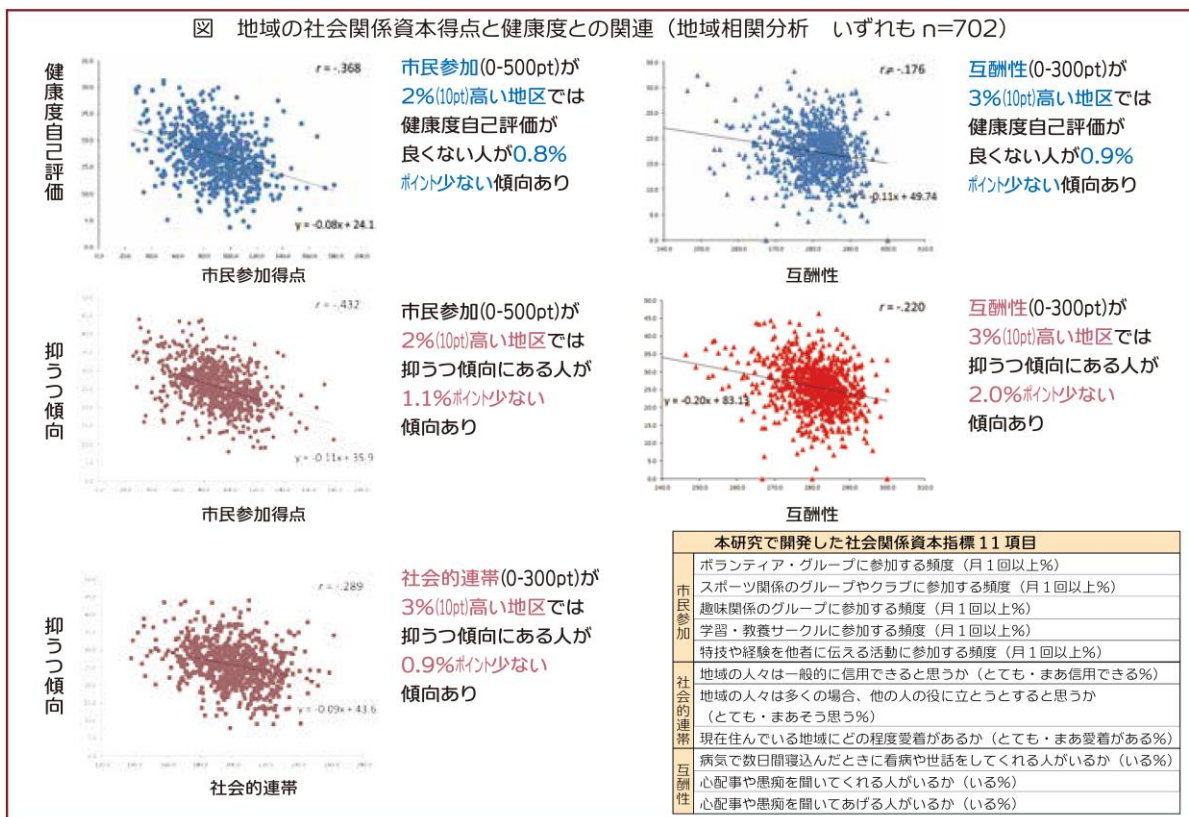
また、これまでも健康づくり推進員のネットワークによる活動など、ソーシャルキャピタルを活用した保健対策は行われている。

そのような状況の中、人生100年時代に備えて健康で幸福に暮らす三重をつくるため、ソーシャルキャピタルを活用することに加え、ソーシャルキャピタルを積極的に醸成する取組が求められると考える。

○ 健康に関連する地域の社会関係資本の測定指標の開発

～ 社会参加や連帯感、互助が豊かな地域に暮らす高齢者は健康度が高い～

本研究では、2013年に全国30市町村で行われた、要介護認定を受けていない高齢者123,760人（702小地域）の調査データを用い、健康に関連する地域のソーシャルキャピタルを測定する指標が開発された。53の候補項目群から、地域単位の健康度と一定の関連があり、かつ、統計学的にまとまりのある項目を整理したところ、ボランティアやスポーツ関係のグループへの参加割合などの「市民参加」、地域への信頼や愛着の割合などの「社会的連帯」、他者とのサポートの授受割合などの「互酬性」の3因子・11項目が抽出された。



出典：JAGES 日本福祉大学 Press Release No. 086-16-16 2016年9月発行

福祉学部 齊藤雅茂准教授

第2節 住民組織活動を通じたソーシャルキャピタルの醸成について

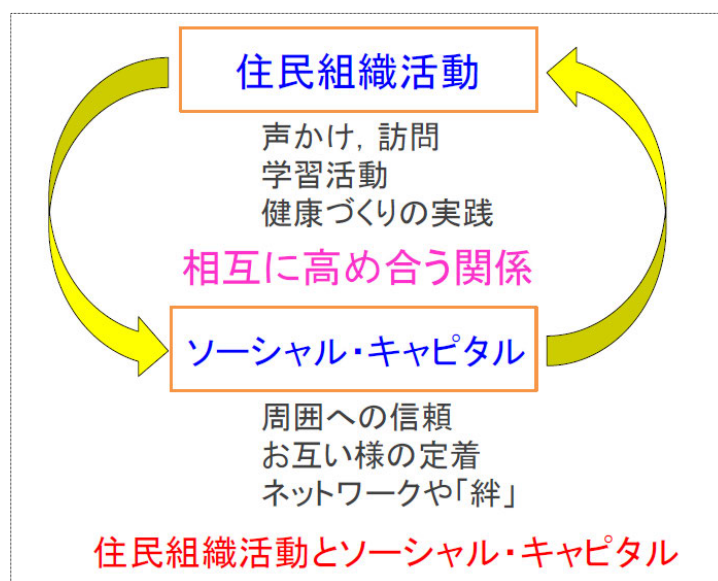
第1節で示したとおり、ソーシャルキャピタル指標が高い地域で健康に関する指標が良好であるという結果になっており、地域の健康問題をソーシャルキャピタルによって解決するという戦略のもとでは、個人のもつ社会ネットワーク数を増やすための取り組みを行うことが考えられる。個人のネットワークが増える環境を整えることなどにより、信頼や互酬性規範が高まり、ひいては個人の健康につながることになる。

「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」の理念に基づき目標期間、目標数値を有する具体的な計画として位置付けられている「21世紀における第2次国民健康づくり運動（健康日本21（第2次）」（平成25年度～平成34年度）では、「健康を支え、守るための社会環境の整備」に関する目標設定の考え方として、「ソーシャルキャピタルの向上」「多様な活動主体による自発的取組の推進」などが掲げられている。また、平成27年3月に厚生労働省が公表した「住民組織活動を通じたソーシャルキャピタル醸成・活用にかかる手引き」は、ソーシャルキャピタルと住民組織活動が相互に高め合う関係にあるとしている。

住民組織活動による声かけ・訪問や学習活動、健康づくりの実践により、地域における絆が深まるだけでなく、周囲に対する「信頼」が醸成され、「お互い様」の精神も定着していき、ソーシャルキャピタルが醸成されていく。

ソーシャルキャピタルが醸成され、ネットワークが広がることで、周囲に対する「信頼」や「お互い様」の精神が醸成され、声かけ・訪問もやりやすくなる。こうしてソーシャルキャピタルが醸成されることで、住民組織活動は活発になっていく。

このように、住民組織活動とソーシャルキャピタルは相互に高め合う関係にあり、県内外において活発な住民組織活動が展開されている事例を参考として、ソーシャルキャピタルを醸成する方法を検討することが有効であると考える



第3節 住民組織活動が活発に行われている地域の事例研究

1. 津市泉ヶ丘団地

津市の泉ヶ丘団地では、住民自ら地域の課題を共有し、解決に取り組んでいる。その活動は、子供の見守りや健康、医療に関することなど多岐にわたっており、全て住民のボランティアによるものである。

平成20年、この団地の住民らは、高齢化が進み、地域のつながりが希薄になっていることに危機感を抱き、交流の場として喫茶をオープンした。ここでは、地域内にある課題が共有され、それらの解決に向けた活動につなげている。これにより、住民間の信頼や活動に対する活力が生み出され、新たな活動に発展する、という好循環になっている。

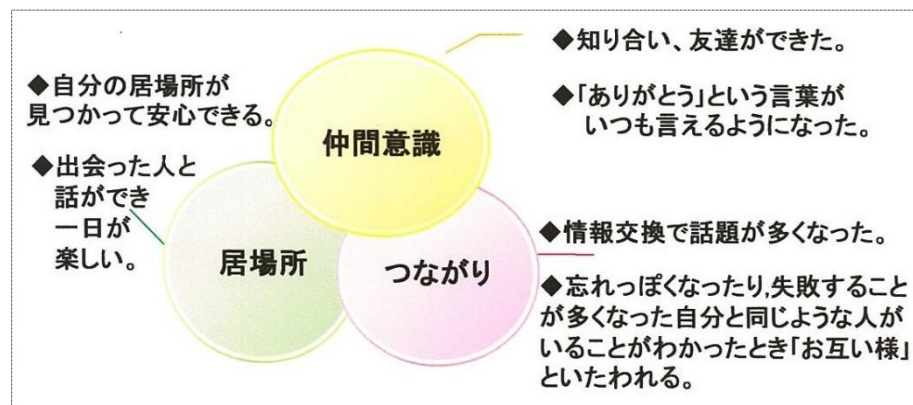
喫茶等での住民同士の会話や健康チェック時の相談、民生委員の協力などによって、地域内にどんな人が住んでいるか（寝たきりの人や支援が必要な人など）、どんな課題があるかを把握し、活動に反映している。また、地域課題解決という活動の枠にとられず、共通の趣味も活動に発展している。

主な活動

- ・ 喫茶の運営
- ・ ラジオ体操の実施
- ・ 元気・健康度の調査
- ・ 子供の見守り
- ・ 医療情報ケースの配布
- ・ グラウンドゴルフ

これらの活動は、住民の無償ボランティアで成り立っており、みな、生き生きと、楽しそうに取り組んでいた。特に、最初の取組である喫茶は、食品の斡旋販売を行ったり、住民ごとにカルテを作成して健康チェックを行ったり、継続して参加する仕組みができています。オープン当初は1日あたりの参加者数は70名であったが、現在では180名と大幅に増加し、延べ参加者数は14,700人に達している。ボランティアの人数も延べ3,500人を超え、地域活動が住民に広がっていると言える。さらに、他の地域からの参加者も受け入れ、喫茶を拠点にした交流は、深まりと広がりを見せている。活動によって、地域住民らの仲間意識が深まり、安心できる居場所となっている。

住民の声



泉ヶ丘団地作成資料より

世代や性別に関係なく、住民誰もが参加しやすい環境を整えるため、代表者が仕切るのではなく、住民が主体であることに意識して目配せし、活動を支えている。さらに、第三者から活動の評価を受けるなど、団地で自主的、自立的な活動内容の見直しや、活動状況や参加者数などの情報を整理して住民への配布を行っている。このような工夫が参加者の増加につながっている。

また、泉ヶ丘団地の活動は、周辺地域へも広がりを見せており、地域づくりにおける先進事例として視察も受けている。

以上の事から、泉ヶ丘団地においては、地域活動の幅が広がっており、また地域活動への参加者が増加していることから、ソーシャルキャピタルが醸成されているといえる。

2. 島根県雲南市

人口減少、少子高齢化社会を迎えた今日、自治会や町内会といった従来の地縁組織のみでは住民の自律力の発揮に限界があると考えられる全国の地域においては、地方分権型社会に応じた住民一人ひとりの力が発揮できる、より広域的な協議会型の地縁による住民組織の結成が進められている。

国においても、平成27年に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、政策の基本目標の一つとして「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」と明記するとともに、地域住民の暮らしを守っていくための施策として、「小さな拠点」の形成（集落生活圏の維持）を掲げている。具体的には、①複数集落の連携による集落生活圏を確立し、②地域課題解決のための地域運営組織を形成し、③生活サービスの維持・確保のために「小さな拠点」を整備していくことを掲げており、地域で暮らす人々が中心となって形成し、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する「地域運営組織」が重要な位置づけを担っている。

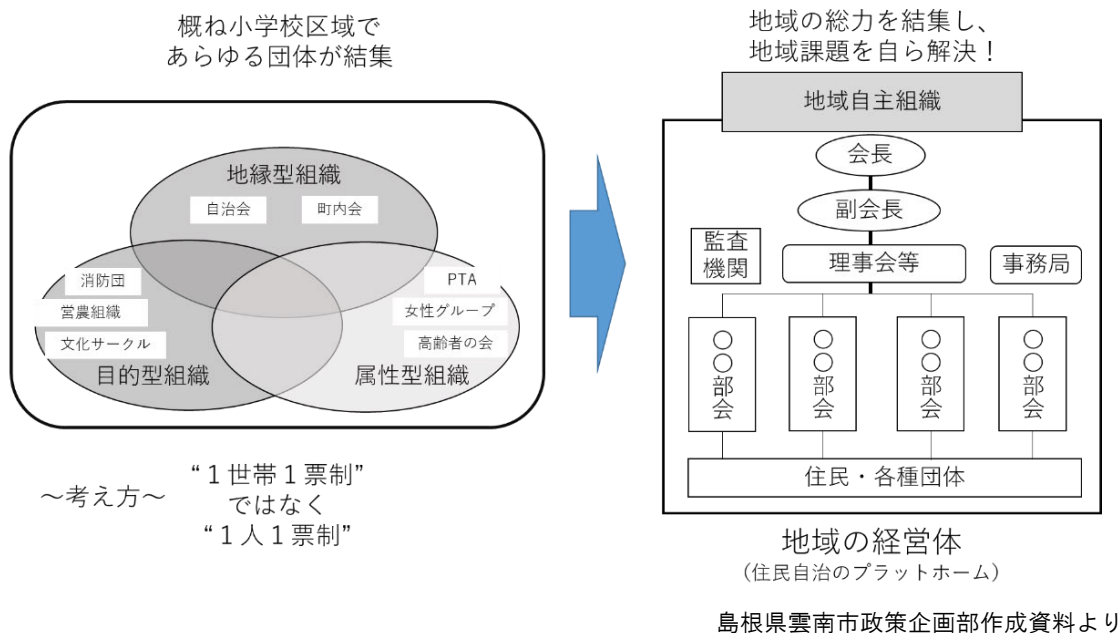
このような中、全国に比べておよそ30年早く高齢化が進むなど、他の自治体に先がけて人口減少、少子高齢化による地域社会崩壊の課題に直面した島根県雲南市では、協議機能（総会）と実行機能（福祉部会、生活部会等）を同一の組織が併せ持ち、小規模ながらも様々な機能をもつ地域運営組織である「地域自主組織」を小学校区域の住民自治の仕組みに導入し、まちづくりの活性化を図ってきた。

「地域自主組織」は、地縁型（自治会、町内会等）、属性型（PTA、高齢者の会等）、目的型（消防団、文化サークル等）のあらゆる団体を結集した地域の経営体で、各団体の相乗効果による地域の総合力で課題の解決にあたっている。

また、様々な団体が分野横断的に関わり、ともに課題に取り組むことで、人的交流が進み、地域の「つながり」が醸成されている。

各地域自主組織では、世帯全員を対象とした1人1票アンケートにより、対象者にとっての「重要度」や「満足度」を尋ね、数値化することなどにより、地域として取り組むべき課題等を把握している。一般的な住民アンケートでは世帯ごとに1票のみ付与され、世帯主である高齢男性の意見が集まる傾向があるが、1人1票とすること

で、多くの住民が重要と感じ、関心が高く、取り組むべき課題や地域の状況を客観的に把握しており、地域住民は自分事として高い意欲を持って参画している。



【具体的な取組事例】

○笑んがわ市（中の里づくり委員会）

- ・地域の中心地にあるJAの店舗の閉鎖に伴い、空き店舗を活用
- ・地元生産者が作った新鮮野菜、JA果樹センターの季節の果物、漁港からの鮮魚販売する「産直コーナー」と、お茶請けやコーヒーの飲食ができ、楽しい語らいの場となる「憩いのコーナー」を設置
- ・地域の高齢者を中心に非常に多くの人で賑わい、自立経営ができています

○24時間体制の見守り（躍動と安らぎの里づくり鍋山）

- ・24時間体制の見守りとして、キッズケータイを要保護者に渡し、組織の役員が24時間体制で携帯電話によりSOSを受信。しばらく連絡がない場合は、地域スタッフから電話
- ・現在では、この仕組みが他地域にも拡がりつつある

○大腸がん検診容器の販売

- ・大腸がん検診をテーマとしたグループワークでの意見をもとに、それまで病院でしか購入できなかった検診容器を身近な地域協議会でも取り扱うこととした
- ・検診容器の購入数が増加し、がん検診の参加者も増えるとともに、他地域にも取組が広がっている

「地域自主組織」の取組における住民の健康への影響については、客観的なデータはなく、現在、検証を進めているところである。一方で、市の担当者は、地域活動に参加することで、住民の健康意識や幸福感が高まっていることを実感している。

【県内における地域運営組織の取組】

県内でも、いくつかの市町で雲南市と同様、小規模ながらも多機能な自治の仕組みを取り入れた地域運営組織の取組が進められている。

○名張市の事例

名張市では、平成15年度に「地域づくり組織」を組織し、住民が自ら考え、自ら行うまちづくり、ソーシャルキャピタルの醸成に取り組み、交通空白地・不便地において、市からの補助金、運賃収入に加えて、商店・地域住民の寄付金などによりコミュニティバスを運営し、また有償ボランティアと利用会員とのマッチングを行い、家事支援等のサービスを提供している。その結果、平成30年3月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した人口推計値が、5年前の推計値に比べて上方修正されるなど、人口減少の抑制にも一定の成果が表れている。

○伊賀市の事例

伊賀市では、平成16年度に「住民自治協議会」を組織した。桐ヶ丘地区では、「高齢者・ハンディキャップ互助ネットワーク委員会」を組織し、65歳以上の全住民と、障がいを持つ方、介助者への介護情報の提供・相談、買物代行、徘徊者保護などを実施している。また、各種取組を効率的に進めるためにシステム開発を行い、避難場所、要配慮者、乳幼児などの各種データの取扱規定等を設けて一元管理するなど、少子高齢化時代を見据えた支え合い体制づくりを実践している。

3. 住民組織活動が活発に行われている地域の共通点

泉ヶ丘団地、雲南市など、住民組織活動が活発に行われ、住民のつながりが強化されている地域の共通点として、地域や住民が抱える課題・ニーズを客観的に分析した上で、活動状況等を共有している点が挙げられる。泉ヶ丘団地では、長年、取組の企画から現場での運営に携わっている住民が、参加者に目配せし、課題や関心事を把握し必要な取組に生かしている。また、活動状況や参加者数などの情報を整理して住民へ提供している。雲南市では、アンケートや基礎データをクロス分析し、住民が重要だと感じている関心事や、不満に感じている課題を「見える化」する仕組みが確立されている。

それぞれの地域では、安心・安全（高齢者支援、障がい者支援、子どもの安全、消防・防災、山林の維持管理等）、イベント（子ども会、敬老会などの活動、地域の祭り、スポーツ活動等）、伝統文化の継承、生涯学習活動、結婚対策など、様々な活動があるが、こうした活動を漫然と行うのではなく、課題・ニーズを分析し、取り組むべき課題等に取り組むことで、住民の参加意識や、様々な組織が横串で参加する機運が高まり、効果的な取組が生まれ、地域のつながりが強化されていると考える。

4. 取組内容を共有する必要性

住民組織の課題・ニーズの分析結果や活動状況を地域内外で共有することで、住民組織活動がさらに活性化すると考える。

住民組織の課題・ニーズの分析結果や活動状況を共有することで、地域内の住民が地域の将来を考えるなど当事者意識の芽生えにつながり、また、同様の課題を有する地域同士の学び合いの促進が期待できる。

泉ヶ丘団地には、この地域の取組を取り入れるため、他の自治会や喫茶店を運営する民間企業が視察に訪れているなど、地域外へ広がっている。

雲南市では、全国の自治体やNPO法人、学識経験者等が参加するゼミの開催や、全国の自治体等が参加し、様々な課題や解決策を検討するネットワーク会議の開催など、全国の事例を学び合う仕組みを取り入れている。

こうした事例を参考にしながら、分析結果や活動状況を共有する仕組みを検討する必要がある。

第4節 住民組織活動の活性化と健康の増進

県民の健康を増進する政策を展開する上で、生活習慣の改善を図ることは重要である。一方で、国の方針を踏まえると、社会環境を改善する取組、具体的には地域のつながりを強化する取組を併せて進めていくことが求められる。

地域のつながりを強化するという方針の背景にソーシャルキャピタルと健康に関連があるとする研究の存在があり、また住民組織活動とソーシャルキャピタルが相互に高め合う関係にあると国の研究は示している。ソーシャルキャピタルには「信頼」「規範（互酬性）」「社会ネットワーク」という要素があるとされ、住民組織活動では人と人との顔が見える関係のもとで住民が共同して活動することから、これらの要素の醸成につながると考える。

一方で、住民組織活動の状況は地域によって異なり、参加主体、参加頻度、取り組む課題、取組内容などは様々である。そういった中で、津市泉ヶ丘団地と島根県雲南市では住民組織活動への参加者が増え、課題に的確に取り組むなど活発な活動が展開されている。

活発な活動が展開される理由は、課題・ニーズを客観的に把握した上で活動内容を検討するとともに、分析結果や活動状況を地域内外で共有していることにあると考える。また、課題・ニーズの把握にあたっては、中学生以上の住民全員を対象に行っていることも活動を活性化させている理由であると考えられる。

そこで、住民組織活動に参加する県民や課題に的確に取り組む住民組織を増やすことによって「信頼」「規範（互酬性）」「社会ネットワーク」といったソーシャルキャピタルの醸成を進めることで、健康自己評価が良く、抑うつ傾向にないなど健康な県民を増やすことをめざすこととする。

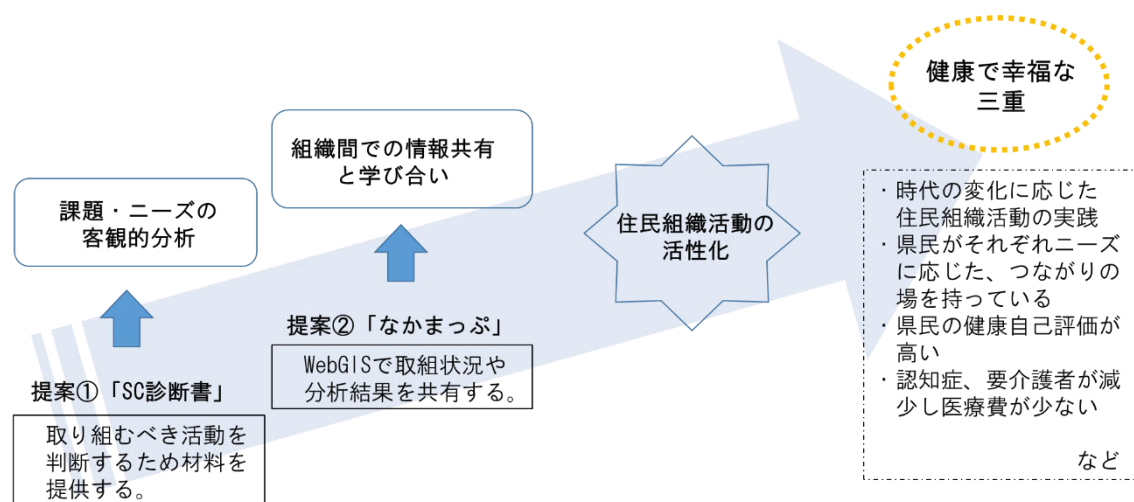
第3章 提案

県民の健康増進を図るという目的を達成するため、住民組織活動に参加する県民や課題に的確に取り組む住民組織を増やす方策として、課題・ニーズを客観的に把握し、また分析結果や活動状況を地域内外で共有できる仕組みを構築することを提案する。

まず、1つ目の提案として、課題・ニーズを客観的に分析するためのWebシステムである「ソーシャルキャピタル診断書（以下、「SC診断書」という）」を構築し、住民が取り組むべき活動を判断するための材料を提供することで、住民組織がよりの確にニーズを捉えた活動に取り組むことができるようにし、住民組織活動の活性化を図る。

2つ目の提案として、県内の住民組織の分析結果（SC診断書による分析を含む）や活動状況等を共有するWebGIS（公開型GIS）である「なかまっぷ」を構築し、関心を持つ住民のつながりや住民組織同士の学び合いを促進することで住民組織活動の活性化を図る。

以上の提案を通じて、住民組織活動に参加する県民や課題に的確に取り組む住民組織が増えるとともに、周囲に対する信頼が高まり、お互い様の精神の定着が進むなどソーシャルキャピタルの醸成を進めることができ、このことをもって健康自己評価が良く、抑うつ傾向にないといった健康な県民を増やすことができると考える。



第1節 「SC診断書」による客観的分析

住民組織の活動を活性化させるためには、過去の実績を踏襲するのではなく、状況に応じて変化する課題・ニーズをよりの確に捉えた活動を行うことが重要である。課題・ニーズの把握にあたり、適切な判断材料を収集するため、住民を対象とする調査を行う必要がある。調査にあたっては、課題・ニーズをできる限り客観的に捉えるため、住民組織が行う活動について、対象者にとっての「重要度」や「満足度」を尋ね、数値化することが有効であると考えられる。

さらに、取得したデータを元に住民組織が行う活動を「継続する活動」「今後必要な活動」「見直しが必要な活動」に分類するなど、住民にとってよりわかりやすい形に「見える化」することで、取り組むべき活動を住民が主体的に判断でき、結果として

住民組織活動の活性化が図られることが期待できる。

なお、調査の対象を世帯主などに限定すると、女性や若い世代の意見が反映されづらくなることから、中学生以上の全住民を対象とするなどの工夫が求められる。調査対象の属性が多様化することで、詳細な分析も可能となり、よりの確な課題・ニーズ把握に資すると考える。

また、このように調査データと活動内容をリンクさせることや、より多くの住民を調査対象にすることは、住民の当事者意識を高める効果があると考えられ、参加住民の増加や住民満足度の向上が期待できる。

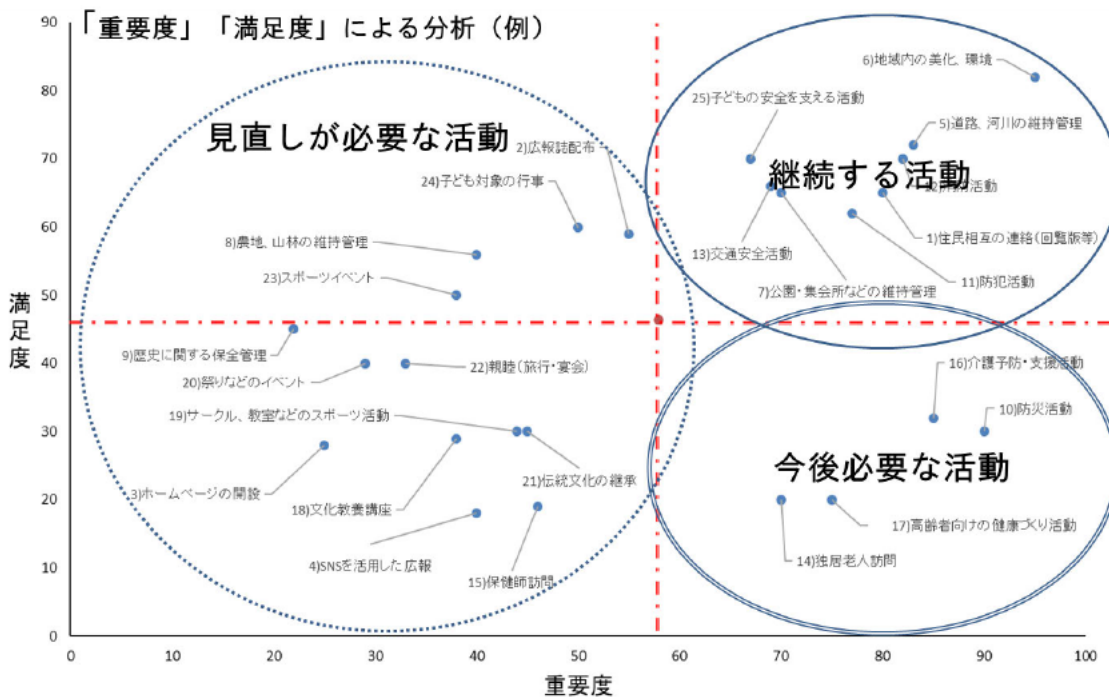
このように住民組織が課題・ニーズを客観的に分析するツールとして「SC診断書」をWebシステム上で提供し、県内の住民組織や県内市町等が任意に利用することができるようにすることで、県内の住民組織活動がより主体的に行われるとともに課題・ニーズに即した活動が展開され、住民組織活動の活性化が図られるものとする。

「SC診断書」のイメージ



下記の活動について、重要度と満足度を教えてください。

対象者にとっての「重要度」 や「満足度」を尋ね、数値化する	重要度			満足度		
	重要である	どちらともいえない	あまり重要でない	満足している	やや満足している	やや不満である
1)住民相互の連絡(回覧版等)						
2)広報誌配布						
3)ホームページの開設						
4)フェイスブック等のSNSを活用した広報						
5)道路、河川の維持管理						
6)地域内の美化、環境						
7)公園・集会所などの維持管理						
8)農地、山林の維持管理						
9)史跡など、地域の歴史に関する保安全管理						
10)避難訓練、連絡体制、防災活動						
11)見回りなど、防犯活動						
12)防火・救命訓練など、消防活動						
13)交通安全活動						
14)独居老人訪問						



第2節 「なかまっぷ」による共有

次に、住民組織活動を活性化させるには、住民組織の課題・ニーズの分析結果や課題に的確に取り組む住民組織の活動状況を地域内外で共有することが重要であると考える。

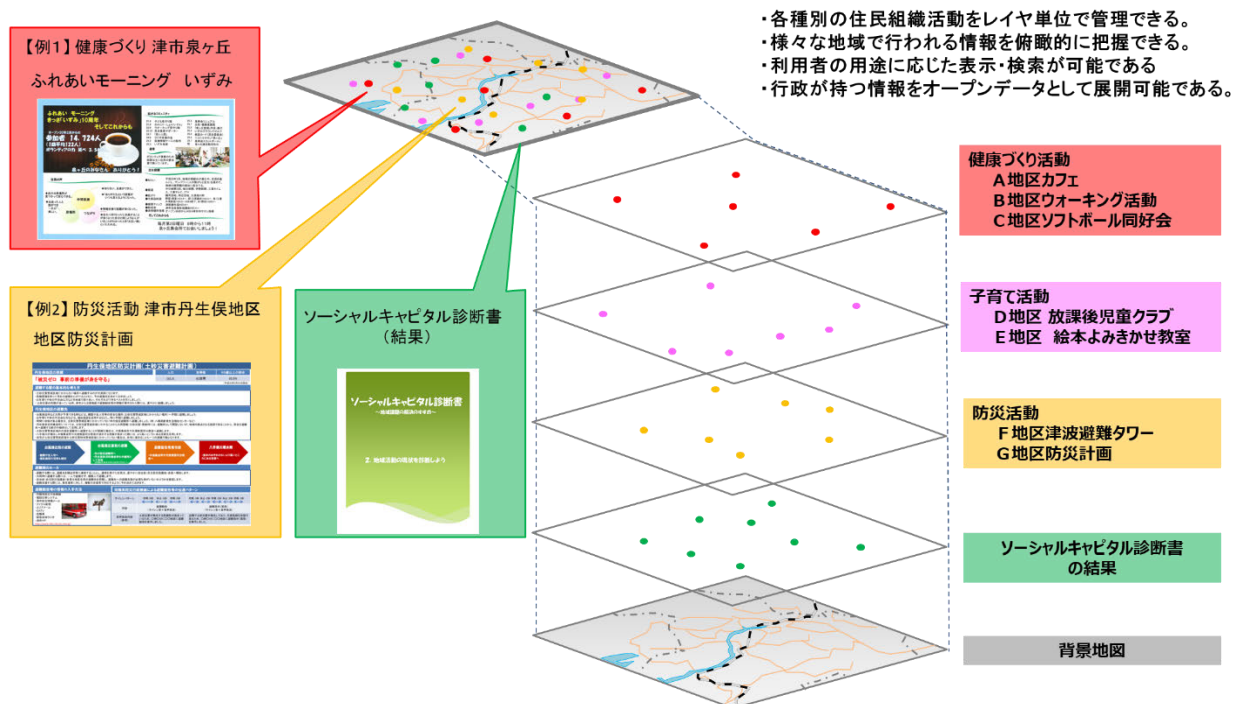
こういった情報を WebGIS（公開型 GIS）で共有する仕組みである「なかまっぷ」を構築し、活用を進めることで、課題に対する住民の関心を高め、住民組織活動への参加を促すとともに、同じような課題・ニーズを持った住民組織同士が市町の枠を超え広域的に学び合うことが期待できる。

WebGIS で共有する具体的な情報としては、「SC 診断書」を活用して得られた住民組織の課題・ニーズに関する分析結果や各分野（健康づくり、子育て、防災等）における活動事例などが想定される。こういった情報を地図上に反映させ、活動分野や地域情報などに応じた表示・検索ができるようにすることで、県民は住民組織活動の活動状況等を容易に把握することができる。

また、行政データ（オープンデータ）も WebGIS に展開することで、最新の情報を併せて共有することができ、住民が取り組むべき活動を判断するための材料として活用できる。

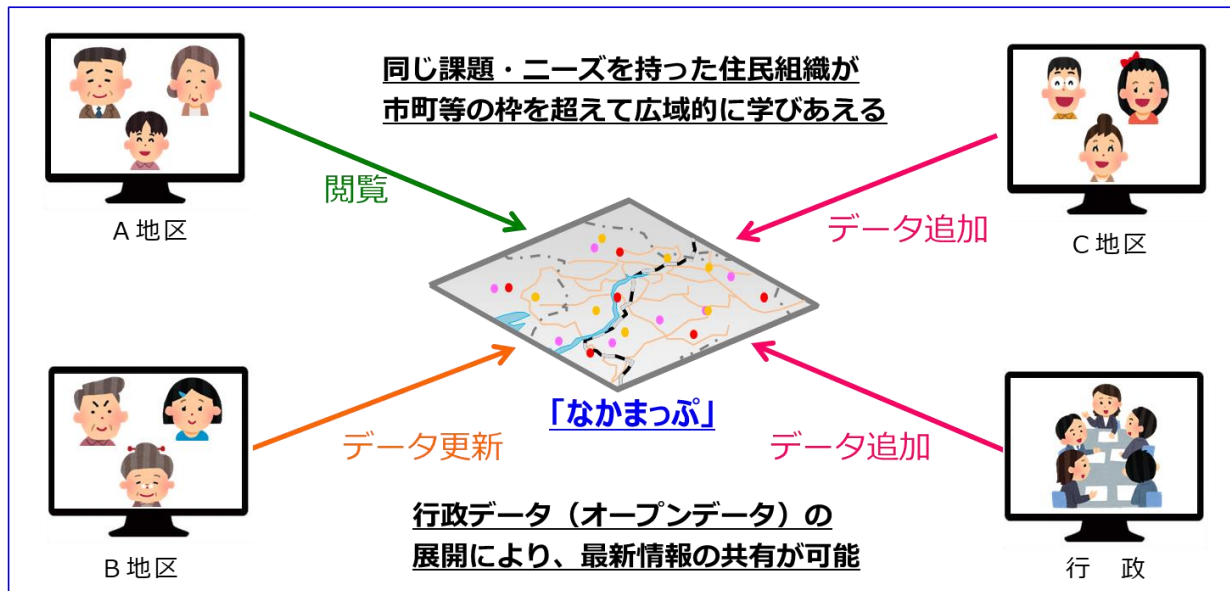
このように、県内の住民組織の分析結果や活動状況を共有することができる「なかまっぷ」を住民組織が作り上げていく仕組みを構築し、広く一般に提供することで、課題・ニーズに対する住民の関心を喚起して活動への参加が促進されるとともに、住民組織同士の学び合いが生まれ、住民組織活動の活性化が図られるものと考える。

「なかまっぷ」のイメージ

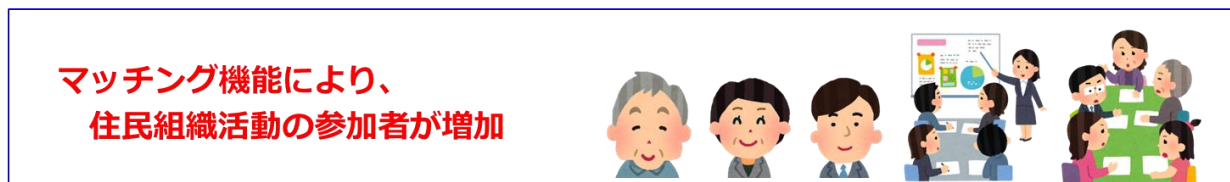


さらに、「なかまっぷ」に活動参加者の募集と申込ができるマッチング機能を持たせることで、県民が保有する能力を発揮する機会を提供することができ、住民組織活動の活性化に寄与すると考える。

「なかまっぷ」の活用のイメージ



(さらなる展開)



第4章 残された課題

1 住民組織への浸透

住民組織が課題・ニーズを客観的に分析し、また分析結果や活動状況を地域内外で共有できる「SC診断書」「なかまっぷ」が積極的に活用されるようにするには、住民組織に対して、認知度の向上を図る必要がある。

認知度の向上を図るには、住民組織の課題・ニーズを客観的に分析することの意義やそのノウハウを発信していく必要がある。

そこで、住民組織活動に関する研修会の開催や、活動に対する助言を希望する住民組織に対して専門家を派遣するといった取組を行うことが考えられるが、その際、住民組織の自主性を尊重し、地域の実情に応じた取組とする必要がある。

また、住民組織と近い関係にある市町と連携し、効果的に発信することは住民組織に対する認知度の向上を図るうえで欠かせない取組となる。

2 情報のチェック

「なかまっぷ」で共有される情報は、住民組織の課題・ニーズの分析結果や活動状況等を市町の枠を超え広域的に共有し、住民組織同士の学び合いを促進するために重要である。そのため、共有する情報が「なかまっぷ」の趣旨に照らして適切なものであるかチェックし、情報に対する信頼性を確保していく必要がある。

3 取組の検証

「SC診断書」「なかまっぷ」が住民組織活動を活性化したかどうか、また住民の健康が増進されたかどうかについて、データに基づき検証する必要がある。

また、得られたデータに基づき、住民組織活動の活性化が住民の健康を増進することをわかりやすく発信し、さらに住民組織活動の活性化を図る必要がある。